



Creativity & Challenge

株主・投資家の皆様へ

平成20年7月期(第47期)中間報告書

平成19年8月1日から平成20年1月31日まで



包装システムのトータルプランナー

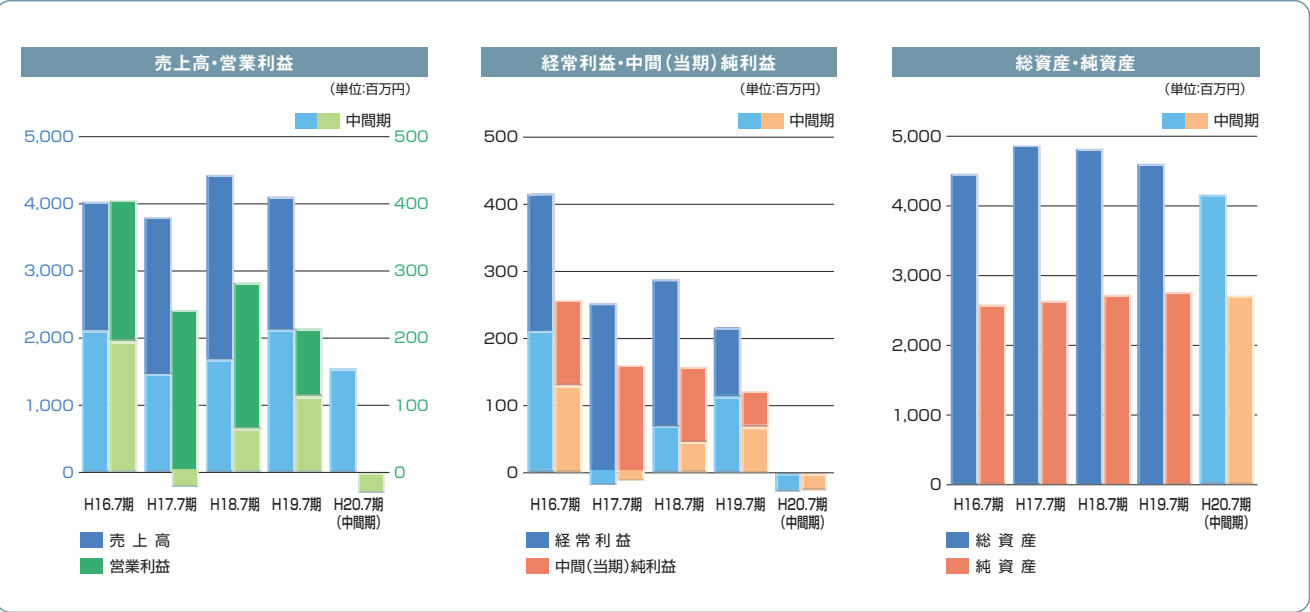
ゼネラルパッカー株式会社

主要経営指標

Financial Highlights

(単位：百万円)

		平成16年7月期 (第43期)	平成17年7月期 (第44期)	平成18年7月期 (第45期)	平成19年7月期 (第46期)	平成20年7月期中間 (第47期中間)
売 上 高	中 間 期	2,033	1,392	1,620	2,082	1,515
	通 期	3,983	3,726	4,394	4,074	
営業利益又は 営業損失(△)	中 間 期	191	△23	59	109	△33
	通 期	401	240	278	211	
経常利益又は 経常損失(△)	中 間 期	203	△19	65	112	△28
	通 期	412	245	285	213	
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	中 間 期	122	△12	42	68	△26
	通 期	249	152	154	118	
総 資 産		4,463	4,870	4,824	4,539	4,165(中間期末)
純 資 産		2,587	2,644	2,728	2,782	2,715(中間期末)



株主・投資家の皆様へ

Message from the Management



代表取締役社長 梅森 輝信

株主・投資家の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は当社に温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに、当社第47期中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、営業の概況等についてご報告申し上げます。

● 当中間期業績の総括

包装機械業界は、原油価格高騰による包装材料のコスト増や食品原材料の高騰などを背景に、需要業界の設備投資需要は、特に食品業界の中小企業を中心に減退傾向が続いております。

このような経済環境の中で、保守消耗部品その他の受注は伸びたものの、中小企業の設備投資需要の減退傾向が強く、当中間期の機械受注高は前年同期に比べ減少となりました。

また、前期末の受注残高が少なかったことから、当中間期の売上高は前年同期に対して減少することを想定してはありましたが、当中間期に売上可能な案件の受注が低迷したことから、売上高は当初計画を下回る結果となりました。

当期の配当金につきましては、中間配当3円50銭とさせていただき、期末配当3円50銭と併せて年間配当7円を予定しております。今後も、安定配当を堅持しつつ、配当性向30%を目安に、業績動向を見ながら段階的に配当金の増加を図っていく方針です。

● 中期経営計画の達成に向けて

当社は、平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画を推進しており、具体的な経営戦略として、包装機械需要が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界への受注活動を強化するとともに、当社の包装機をベースとした包装システムと海外向けの営業力の強化を図ってまいります。

また、次期中期経営計画(平成21年7月期～平成23年7月期)の策定と実行に向けて、平成20年7月期を戦略の再構築と体制整備の準備期間として位置づけ、成長基盤と収益体質の再強化を基本方針として、以下の具体的な課題の対処に取り組んでおります。

- ①顧客ニーズを満たす提案営業と業界大手上位への重点営業の強化を図る
 - ②海外向けへの対応力を強化していくために、営業体制の整備と技術者の育成を図る
 - ③顧客ニーズにマッチした新機種の開発を推進する
 - ④新工場の活用により、大型包装機及び包装システムの生産体制の強化と生産性の向上を図る
 - ⑤品質管理体制の強化とコストダウンの推進を図る
 - ⑥内部統制システムの構築と危機管理体制の強化を図る
- 以上に掲げた事項を中心にして、各施策の取り組みを強化し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいりますので、株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年4月

● 当中間期の概況

当社の営業活動におきましては、業界大手上位への重点営業、新規顧客の開拓、海外販路の開拓等、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、新たな製品として、自社ブランドの印字検査装置の販売を開始し、拡販に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、高価格機種の実績が低迷したこと、前年同期に比べて販売台数が減少したことから、1,515百万円(前年同期比27.2%減)となりました。また、損益面につきましては、売上高が低迷する中で販売費及び一般管理費を前年同期よりも圧縮することに努めましたが、売上高の減少に伴い売上総利益が大幅に減少したことから、経常損失は28百万円(前年同期は112百万円の経常利益)、中間純損失は26百万円(前年同期は68百万円の中間純利益)となりました。

● 品目別売上高の概況

給袋自動包装機は、前年同期の売上高に寄与した低価格機種需要が減少したことなどに伴い、前年同期に比べ販売台数が大幅に減少したことから、売上高は539百万円(前年同期比

51.3%減)となりました。

製袋自動包装機は、前年同期に比べ平均価格が上昇したこと、売上高は279百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

ガス充填自動包装機は、前年同期に比べ高価格機種の実績が減少したことから、売上高は93百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

包装関連機器等は、前年同期に比べ高額システムの実績が減少したことから、112百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、印字機・検査装置等の取付改造需要の増加により、高額な保守案件の実績が増加したことから、売上高は489百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

● 財政状態

当中間期における当社の現金及び現金同等物は、売上債権の減少は見られたものの、仕入債務の減少や有形固定資産の取得

等により前中間期末に比べ662百万円減少し、当中間期末には726百万円(前年同期比47.7%減)となりました。

● 通期の見通し

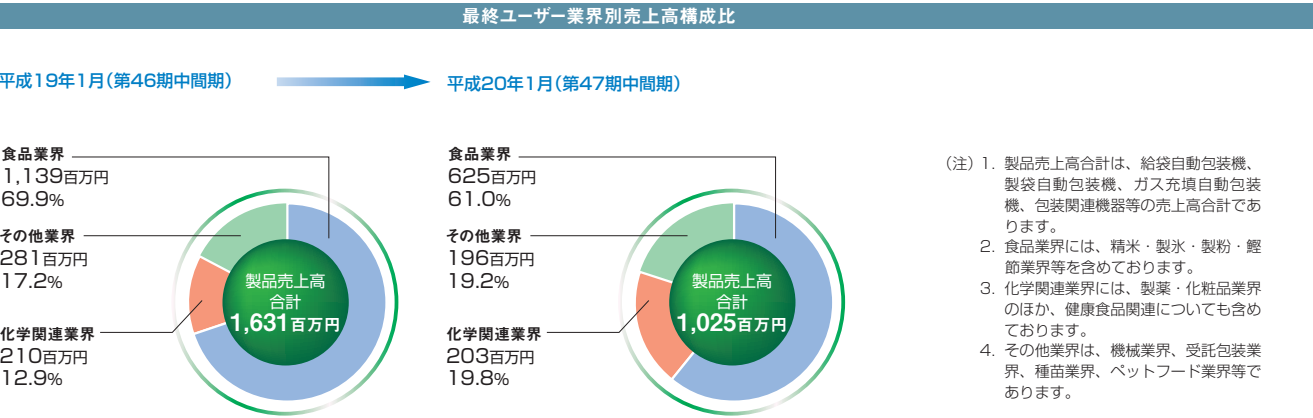
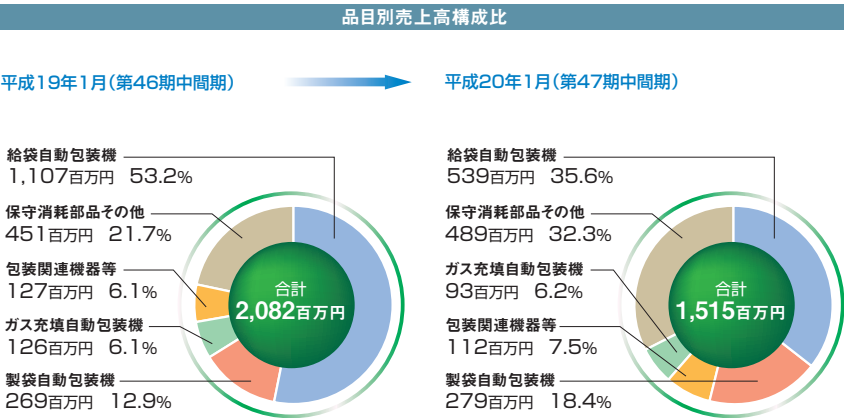
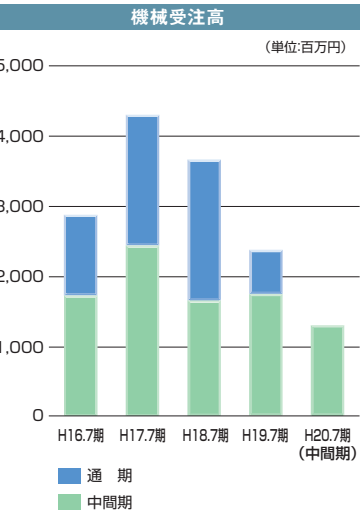
今後の見通しにつきましては、わが国経済は、原油価格や原材料価格の高止まりや米国経済の減速などにより、引き続き先行きの不透明感が当面続くものと予想されます。

包装機械業界におきましては、需要業界において原油価格高騰による包装材料のコスト増や食品原材料の高騰などの影響が続いている中で、さらに小麦の政府引き渡し価格が再度引き上げられることの影響も懸念され、最大需要先の食品部門の設備投資意欲は、全体として慎重姿勢が続くものと予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、取り巻く環境が厳しいものの、多様化と高度化する顧客ニーズに積極的に対応していくとともに、引き続き新規顧客の開拓、海外販路の開拓、経営基盤の強化などに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

当期の下半期につきましては、前期に低調であった大型案件及び高価格機種需要の一部回復も期待できる状況となってきたことから、大型案件の受注確保により受注高の大幅な増加を目指すとともに、高価格機種の販売台数の増加と印字検査装置の拡販などにより売上高の増加に努めてまいります。収益面につきましては、引き続き販売費及び一般管理費の抑制に努めるとともに、高粗利益機種の販売台数の増加と新機種を中心としたコストダウンの強化を図り、営業利益の増加に努めてまいります。

以上により、当期の業績予想といたしましては、売上高4,200百万円(前期比3.1%増)、経常利益230百万円(前期比7.9%増)、当期純利益127百万円(前期比7.3%増)を予想しております。



(注) 1. 製品売上高合計は、給袋自動包装機、製袋自動包装機、ガス充填自動包装機、包装関連機器等の売上高合計であります。
2. 食品業界には、精米・製氷・製粉・饅頭業界等を含めております。
3. 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。
4. その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等があります。

給袋自動包装機

粉末から固形物まであらゆる充填物（米菓、キャンデー、ビスケット、スナック食品、穀類、豆類、ふりかけ、パン粉、各種海産物、小麦粉、きな粉、だんご粉、うま味調味料、粉末薬品、機械・電気等の部品、その他袋詰可能な物）に対応できます。また、対象物、袋サイズ、袋形態の幅広いニーズに対応が可能です。



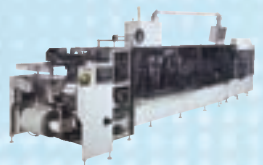
ガス充填自動包装機

不活性ガス封入（花かつお、コーヒー、ナッツ類、お茶、ビーフジャーキー、カットチーズ、生パン粉等のガス充填包装対象物）により商品のシェルフライスを延長させることが可能です。



製袋自動包装機

充填物は、給袋自動包装機と同様ですが、小袋の高速包装から大袋用包装（精米、業務用スバゲティ、顆粒洗剤、うま味調味料、輸液バック等）までの対応が可能で、包材はコストの安い各種のフィルムを使用できます。また、包装システムライン化のための後工程機械との連動に適しています。



包装関連機器

当社包装機をシステム化するための周辺機器及び顧客の生産に必要な他社包装関連機器を取扱うことで、幅広い包装ラインの合理化・省力化に対応が可能です。



イベント

JAPAN PACK2007へ出展

24の国・地域から375社が参加し、内外を代表する包装機械及び関連機器のトップメーカーが一堂に会す2007日本国際包装機械展（JAPAN PACK2007）が、平成19年10月16日から20日まで東京ビッグサイトにて開催されました。当社は6機種を出展し、今回は当社オリジナルの印字検査装置であるGP-NC100型を主力機の給袋自動包装機GP-2000UST型とGP-700FZ-UST型に搭載し、実演包装を行いました。包装システムのトータルプランナーとして、包装だけにとどまらない一貫したシステムを示すとともに、ブースにお立ち寄りいただいた皆様に当社の技術を紹介しました。また、映像にてお客様の生産性向上を考えた包装システムラインを紹介しました。



新製品紹介

印字検査装置の販売を開始
印字検査装置 GP-NC100

自社ブランドの印字検査装置を、平成19年10月より販売を開始しました。捺印・サーマルプリントレーザ印字等による賞味期限やロット番号などの印字に対し「印字有無」「汚れ」「欠け」「文字違い」等の欠陥を検査する装置です。



- ・袋姿勢安定装置を採用することにより、ロータリー包装機に適した検査性能を実現
- ・食品関連の生産品質管理システムに対応した管理機能を搭載

イベント

個人投資家向けIR説明会を開催

当社は平成19年12月2日、個人投資家向けIR説明会を名古屋で開催しました。当日は約100名の方に参加いただき、業界の状況や当社の特徴、中期経営計画などを説明しました。説明後の質疑では海外開拓の具体的な取り組みや、食品の安全安心のニーズに対する当社の工夫などを紹介しました。説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

http://www.general-packer.co.jp/investor/pdf/gp_071203setsumei.pdf

■ 中間貸借対照表

科 目	当中間期(第47期) 平成20年1月31日現在	前中間期(第46期) 平成19年1月31日現在	前期(第46期) 平成19年7月31日現在
資産の部			
流動資産	2,893,855	3,539,397	3,340,239
現金及び預金	783,500	1,388,940	1,196,942
受取手形	277,606	365,720	180,831
売掛金	681,865	773,965	926,451
たな卸資産	960,289	955,032	899,681
未収入金	125,126	17,741	96,413
その他	65,487	38,020	39,944
貸倒引当金	△21	△22	△25
固定資産	1,272,091	1,069,685	1,199,171
●有形固定資産	989,795	741,142	857,928
建物	664,004	302,952	292,897
土地	280,603	280,603	280,603
その他	45,187	157,586	284,427
無形固定資産	2,157	2,268	2,106
投資その他の資産	280,137	326,274	339,136
資産合計	4,165,946	4,609,083	4,539,410

POINT 1

当中間期末の有形固定資産は、本社隣接地の新工場建設・完成（平成19年8月）により、前期末比131百万円の増加となりました。一方で、同工場建設に係る建設仮勘定が無くなったことにより、その他の資産は減少しております。

（単位：千円、千円未満切り捨て）

科 目	当中間期(第47期) 平成20年1月31日現在	前中間期(第46期) 平成19年1月31日現在	前期(第46期) 平成19年7月31日現在
負債の部			
流動負債	1,246,982	1,620,092	1,534,823
支払手形	701,617	944,795	836,414
買掛金	198,835	199,041	241,250
賞与引当金	38,196	44,480	30,219
製品保証引当金	10,882	—	—
その他	297,449	431,774	426,939
固定負債	203,784	219,872	222,385
退職給付引当金	13,164	14,672	12,085
役員退職慰労引当金	190,620	205,200	210,300
●負債合計	1,450,766	1,839,964	1,757,209
純資産の部			
株主資本	2,704,640	2,743,476	2,762,115
資本金	251,577	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269	282,269
利益剰余金	2,172,218	2,211,054	2,229,692
自己株式	△1,423	△1,423	△1,423
評価・換算差額等	10,539	25,642	20,086
その他有価証券評価差額金	10,539	25,642	20,086
純資産合計	2,715,179	2,769,118	2,782,201
負債純資産合計	4,165,946	4,609,083	4,539,410

POINT 2

負債合計は、前期末比306百万円の減少となりました。これは主として、売上高減少による仕入債務の減少と設備支払手形等の減少によるものであります。

■ 中間損益計算書

（単位：千円、千円未満切り捨て）

科 目	当中間期(第47期) 平成19年8月1日から 平成20年1月31日まで	前中間期(第46期) 平成18年8月1日から 平成19年1月31日まで	前期(第46期) 平成18年8月1日から 平成19年7月31日まで
売上高	1,515,062	2,082,423	4,074,530
売上原価	1,127,682	1,527,126	2,987,721
売上総利益	387,379	555,296	1,086,808
販売費及び一般管理費	420,900	445,904	875,105
営業利益又は営業損失(△)	△33,521	109,391	211,703
営業外収益	6,623	5,921	8,966
営業外費用	1,120	3,180	7,485
●経常利益又は経常損失(△)	△28,019	112,131	213,184
特別利益	3	3	9
特別損失	15,186	131	5,680
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)	△43,201	112,003	207,512
法人税、住民税及び事業税	697	38,206	81,872
法人税等調整額	△17,886	5,504	7,246
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△26,012	68,291	118,392

POINT 3

損益は、売上高が前中間期比27.2%減少した中で、販売費及び一般管理費を前中間期比5.6%減少に抑制しましたが、売上総利益が前中間期比30.2%減少したことから、28百万円の経常損失となりました。

■ 中間株主資本等変動計算書

（単位：千円、千円未満切り捨て）

(平成19年8月1日から 平成20年1月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年7月31日残高	251,577	282,269	11,000	1,950,000	268,692
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△31,462
中間純損失					△26,012
別途積立金の積立				50,000	△50,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	50,000	△107,474
平成20年1月31日残高	251,577	282,269	11,000	2,000,000	161,218

(平成19年8月1日から 平成20年1月31日まで)	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年7月31日残高	△1,423	2,762,115	20,086	2,782,201
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△31,462		△31,462
中間純損失		△26,012		△26,012
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）			△9,547	△9,547
中間会計期間中の変動額合計	—	△57,474	△9,547	△67,021
平成20年1月31日残高	△1,423	2,704,640	10,539	2,715,179

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円、千円未満切り捨て）

科 目	当中間期(第47期) 平成19年8月1日から 平成20年1月31日まで	前中間期(第46期) 平成18年8月1日から 平成19年1月31日まで	前期(第46期) 平成18年8月1日から 平成19年7月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,404	△127,488	△137,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,573	△27,265	△175,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,469	△27,473	△61,768
現金及び現金同等物の減少額	△470,447	△182,227	△374,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,942	1,571,167	1,571,167
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	726,495	1,388,940	1,196,942

会社の概要

Corporate Information

会社概要（平成20年1月31日現在）

商号 ゼネラルパッカー株式会社
英文社名 GENERAL PACKER CO., LTD.
設立 昭和41年2月（創業 昭和36年12月）
資本金 2億5,157万7千円
事業内容 各種自動包装機・荷造用機械及び
周辺装置の製造・販売・修理、
それに附帯する一切の業務
従業員数 98名
本社・工場 〒481-8601
愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地
Tel. (0568)23-3111(代)
Fax. (0568)22-3222



本社

東京営業部 〒101-0045
東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
神田木原ビル4F
Tel. (03)3256-3891(代)
Fax. (03)3256-3893

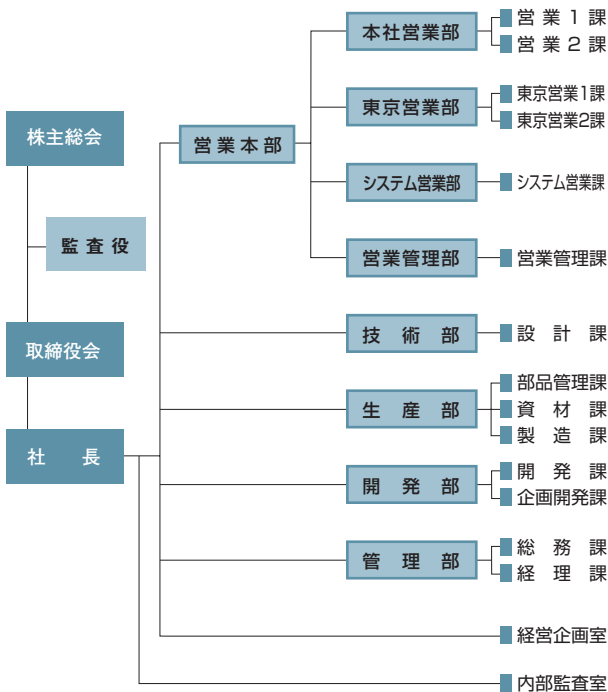


東京営業部

取締役及び監査役（平成20年3月31日現在）

代表取締役社長	梅森輝信	営業本部長
常務取締役	島末孝法	生産部長 兼開発部担当
取締役	工藤誠一	技術部長
取締役	鈴木完繁	営業本部副本部長 兼東京営業部長
取締役	小関幸太郎	管理部長
常勤監査役	谷口好旦	
監査役	村橋泰志	
監査役	西浦道明	

組織図（平成20年3月31日現在）



株式情報

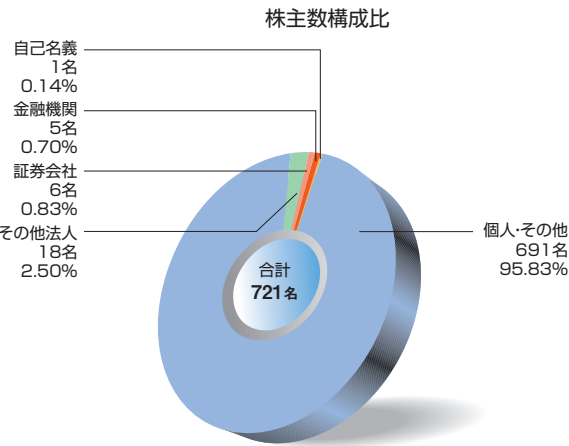
Stock Information

株式の状況（平成20年1月31日現在）

発行可能株式総数 28,000,000株
発行済株式総数 8,994,000株
株主数 721名
大株主

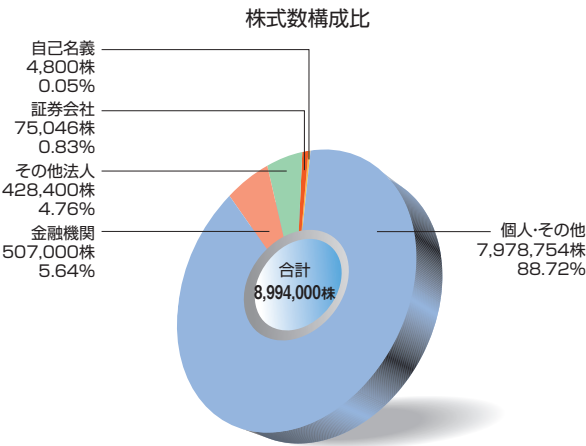
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
ゼネラルパッカー従業員持株会	1,068,000	11.887
高野 まさ子	800,000	8.904
原 淳	750,000	8.348
株式会社りそな銀行	392,000	4.363
高野 季久美	364,000	4.051
田中 かなな	364,000	4.051
りそなキャピタル株式会社	298,000	3.317
安江 禎治	279,800	3.105
原 利子	224,000	2.493
原 晋一郎	224,000	2.493

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会 10月
基準日 定時株主総会 7月31日
期末配当金 7月31日
中間配当金 1月31日
その他あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
同事務取扱場所 〒460-0008
名古屋市中区栄三丁目7番20号
日本証券代行株式会社 名古屋支店
Tel. (052)261-1781(代)
同取次所 日本証券代行株式会社本支店
公告掲載新聞 日本経済新聞



ホームページをご活用ください。

当社ホームページでは、新着情報、会社情報、商品情報、IR情報等、様々な情報をご提供しています。

今後も皆様にお役立ていただけるよう掲載情報の一層の充実を図ってまいります。



<http://www.general-packer.co.jp/>



包装システムのトータルプランナー

ゼネラルパッカー株式会社

本社・工場

〒481-8601 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

Tel. (0568)23-3111(代) Fax. (0568)22-3222

東京営業部

〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8 神田木原ビル4F

Tel. (03)3256-3891(代) Fax. (03)3256-3893



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。

